

議 事 概 要

【第12回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年6月15日（火） 17:30～18:20（オンライン会議）
2. 場所 県庁14階会議室
3. 参加者

副知事 照屋 義実

商工労働部 産業振興統括監 下地 誠、産業雇用統括監 友利 公子

文化観光スポーツ部 観光政策統括監 真鳥 洋企

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 系数 公

（以下オンラインでの参加）17団体中13団体参加（うち5名代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武（欠席）

沖縄県商工会議所連合会 常任幹事 福治 嗣夫（代理）

沖縄県商工会連合会 専務理事 親川 進（代理）

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 事務局長 佐久本 卓弥（代理）

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也（欠席）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長 上原 亀一（欠席）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 会長 吉井 良介（欠席）

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

4. あいさつ（照屋副知事）

- ✓ 本日知事は、別用務のため本会議に出席できないことから、わたくし照屋が議長を務めさせていただきます。

皆様におかれましては、本日ご多忙の中、急なお声かけにも関わらず、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。

- ✓ 沖縄県では、政府において「緊急事態宣言」の適用対象として指定され3週間がたちました。
- ✓ 5月23日時点における療養者数は1,959人、直近1週間の新規陽性者数は1,222人でした。その後5月末から6月初旬にかけ、療養者数は2,600~2,700人台、新規陽性者数は1,600人~1,800人台で推移するなど深刻な状況が続きました。
- ✓ 緊急事態宣言の期間、県民や事業者の皆さまにもご協力を頂きながら、県として様々な措置を講じてきたところであり、6月14日時点における療養者数は、2,070人、直近1週間の新規感染者数は959人と感染者数の増加傾向は幾分穏やかになってきておりますが、未だ高止まりが続いており、療養者数・病床占有率はステージⅣ相当と高い水準にあり、他の緊急事態宣言地域と比べても非常に厳しい状況にあります。
- ✓ また、変異株の置き換わりが進んでいることから、今、対策を緩めると、病床がひっ迫したまま陽性者数も療養者数も増加していくことに繋がるため、引き続き感染症対策の徹底に努めていく必要があります。
- ✓ 経済界の皆様にとりましては、現在の経済状況に鑑み、厳しい認識をお持ちであることは重々承知しておりますが、県としましては、国へ「緊急事態宣言の延長」を要請することの必要性等を検討しており、明日以降に新型コロナ対策本部会議を開き、今後の方針について決定することとしております。
- ✓ 本日の会議におきましては、経済団体の皆様に対して、現在の感染状況や対策等についてご説明申し上げ、今後の対策に関する意見交換を行っていきたいと考えておりますので、本日はどうぞ宜しくお願いいたします。

5. 報告事項（糸数医療技監兼保健衛生統括監）

(1) 沖縄県の感染状況について

- ✓ 県の7つの警戒レベル判断指標の内、4つの指標において第4段階となっている。（療養者数、病床占有率、新規感染者数、PCR検査陽性率）
- ✓ 国の判断指標においても、7つの指標のうち4つの指標においてステージⅣとなっている。（療養者数、病床占有率、重症者病床占有率、新規感染者数）
- ✓ 国内でステージⅣに留まっているのは、沖縄県のみとなっている。
- ✓ 国においては基本対処方針にて、緊急事態宣言発出の考え方について記述しており、沖縄県が該当するかは国と意見調整しているところ。
- ✓ 県内において、感染拡大は一定程度抑制され始めているが、直近1週間の人口10万人あたりの新規感染者数は65.7（全国最多）であり、2位の山梨県（20.34）の3倍以上となっている。緊急事態宣言に指定された時点（5月21日）は73.65であり、その時点と同程度となっているにすぎない。
- ✓ 医療提供体制については、入院調整中が384人（5月21日時点586人）となっており、緊急事態宣言指定時（5月21日時点586人）より改善している。

それ以外の指標については、重症・中等症数400人程度（5月21日時点245人）、入院者数650人程度（5月21日時点455人）、自宅療養者数900人（5月21日時点562人）と高水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

- ✓ 指標別に見ると、療養者数は6月5日に2,756人でピークを向かえ、そこから減少している。（6月14日時点2,070人）

病床占有率については、700前後のベッド数を確保しており、654人の患者が入院している。（6月14日時点94.4%）

重症者の病床占有率については、現在も19名の治療を続けており、減少には至っていない。（6月14日時点54.3%）

新規感染者数については、5月31日に1,859人のピークを向かえ、そこから減少の傾向が見られる。

中等症患者数については、未だ増加傾向である。（6月14日時点419人）

ワクチン接種率については、徐々に伸びている状況である。（医療従事者98.1%、高齢者28% ※1回目接種）

- ✓ 6月14日の専門家会議では、「感染のピークは過ぎているが医療の提供体制についてはかなり厳しい状況が続いており、まだ対策を緩める段階ではない。」との意見がある。

(2) 沖縄県の対策について

- ✓ 沖縄県は、特に高齢者のワクチン接種を補完するため、6月15日に「沖縄コンベンションセンター」、6月22日に「県立武道館アリーナ」でそれぞれ会場を設け、ワクチン接種を開始する。
- ✓ 看護師の派遣について、6月9日時点で全国から82名が沖縄県の病院へ派遣されている。
- ✓ 新たな宿泊療養施設について、那覇市内のホテルにて160室を確保し、6月15日より受け入れを開始する。効率的な運用を考慮して、既存の借り上げているホテル60室は廃止し、新たな宿泊施設に集中して受け入れる。生活支援業務（療養者の食事提供、入退所管理等）については、県職員で対応してきたが、外部委託していく。
- ✓ 病院の受け入れが厳しい夜間に入院する必要となった方について、医師や看護師等の協力を得て、一晩の間、経過観察を行う入院待機ステーションを開設した。
- ✓ 夜8時以降も営業を続ける飲食店について、6月11日に休業等を命じる文書を68店舗に交付し、県ホームページにて店名を公表している。6月20日までに命令に従わない場合は、過料の手続きを進めていく。

6. 参加者意見

- ✓ 緊急事態宣言について、いつまで延長を想定しているのか。
- 専門家会議において、2週間と期間を区切った方がよいとの意見と、2週間延長後、その時点での感染状況を勘案し、例えば、人口10万人あたり20人まで下がることを確認した上でさらなる延長するかどうかを判断すべきではないかとの意見があった。それらの意見を踏まえて、今後、感染症対策本部会議で判断していくこととなる。
- ✓ 延長に伴う事業者支援をどうするのか。期間中の事業者支援に取り組んでもらいたい。
- 延長した場合、今まで通り対応できるよう検討を進めていく。
- ✓ 期間についてはこれから決定していくとの認識でよいか。
- これから決定していくこととなる。
- ✓ 緊急事態措置ではなく、まん延防止措置でいいのではないかとの意見がある。マスク会食等の条件付きで酒類の提供が可能となるよう認めてほしい。
- 酒類の提供はリスクにつながるとの専門家会議の意見があり、酒類提供

は自粛すべきとの提言を受けている。まん延防止措置になっても酒類提供は難しいとの意見があった。

✓ 要請を守っていない飲食店に過料を科すなど厳しい措置を取り、要請を順守している飲食店との不公平感を解消してほしい。現在、時短要請を守っていても、隠れて酒類提供を行っている飲食店も出始めている。

→ 県で立ち上げた専門チームを活用して、ルールを守らない店舗へ強い態度を示していきたい。なお、現在、過料の手続きも進めているところである。

✓ 資金繰りに窮している事業者の声が届いており、協力金を1日でも早く支給してほしい。

→ 第6期の受付を6月1日から開始している。こちらは電子申請を活用し、サポートセンターも活用して迅速な支給ができるよう鋭意取り組んでいる。

6月16日から順次振込開始予定であり、6月18日にも約2,200件の振り込みが可能となる見通しである。その後、毎週2,500件程度の支給を行う予定である。

✓ 協力金については今回初めて電子申請となるが、データの送受信に時間を要している事業者がおり、サーバに問題があるのではと考えている。

→ 協力金の申請について、初日から3日程度は申請に手間取るとの事態が起こっていたが、現状は改善していると聞いている。まだ不具合があるようであれば改善に努めていきたい。

✓ 命令に従わない店舗には過料を科しても限界がある。

例えば接待を伴う店舗について、時短に応じていない店舗は営業時間をオーバーして営業をしていることが多い。このような店舗に対しては風営法の厳しい措置もあることから、県警と協力して、封じ込めができるのではないかと。

→ 感染症対策本部において県警本部長も参加しており、夜の見回りも県警との協力について話し合っているところである。風営法の措置についても参考にしながら連携を強めて見回りを強化していきたい。

✓ 4月9日からのまん延防止措置の開始以降、2ヶ月程度経過しているが、感染症対策について検証が必要ではないか。期間を延長した場合、どの部分を強化するか把握が必要である。

→ 対策の検証について、特に休校の必要性をしっかりと検証したい。県の施策がどの部分に効いているかも専門家に確認して検証したい。

✓ 観光業界の支援について、経営が厳しいため明確に示してほしい。

→ 5月補正により事業化を行った観光事業者等支援プロジェクト事業によって事業者支援を実施する。

具体的な支援額としては、令和3年4～6月において、対前年度比50%以上減少した店舗に対して、個人事業所が上限10万円、2019年もしくは2020年の売り上げが月300万円以下の事業所は、月上限20万円。月300万円を超える店舗は、上限30万円の支援金を支払う。

給付対象の事業者は、経済産業省の月次支援金を受給した事業者としている。委託事業者については6月末には決定予定であり、支給に関するシステムを構築後、7月から受付を開始したい。

また6月補正予算により、宿泊事業者への感染予防の支援事業を行うこととしている。内容としては、感染症対策に係る物品の購入等への補助を行う予定としており、補助金の上限を500万円とし、事業費の1/2を補助することとしている。

✓ ワクチンについて、職域接種が始まっているが、小さな事業所においては、1,000名というハードルは厳しい。県としても、夏以降の対策も含めて、より明確な姿勢を示してほしい。ワクチンの早期接種が観光業界の最大の関心事でもある。

→ 高齢者のワクチン接種について、市町村を中心に進めている。高齢者の接種完了後の優先順位、職域接種など県の姿勢を早く示せるよう検討を進める。

本日知事から指示があり、ワクチン職域接種加速化計画、合同接種について、まとまった組合などが幅広く接種できるよう計画を進めている。

計画が決定したら所管の部局からご案内する。

✓ 現在、観光団体へアンケート実施中。職域接種の予定があるのか、何が課題なのか明らかにした上で、回答については県へ提供する。早期のワクチン接種が沖縄観光の復活のキーポイントになるので、迅速な対応をお願いしたい。

→ 御提案について、加速化計画に反映するよう、会議にて意見を出している。さらに現在設置している2箇所の大規模接種会場について、もう1箇所追加で設置するよう検討しており、市町村のワクチン接種の加速化を後押ししたい。

全国的にもいろんな形で接種が行われている。例えば、建設業界では元請と下請けで集団化した接種体制を構築している。接種の体制作りができれば、あとは国にワクチンを要請するだけ。今後、このような体制が強化されれば、接種率も高まっていく

なお、大規模接種会場の稼働について、コンベンションセンターは今日から、県立武道館については来週からとなっている。

- ✓ ワクチン接種について、高齢者が大規模接種会場で打ち始めている状況だが、大規模接種会場で観光業や飲食店等の観光客と触れあう事業者がワクチンを打つことで水際対策になると考えている。

市町村の協力が必要となるが、65歳未満の住民について、名前、住所、生年月日等で地元在住の住民ということを確認出来れば、簡易な紙をプリントし、それを元に大規模接種会場で接種できる体制を県が主導し、構築してほしい。市町村に対しても協力依頼をしてほしい。

- 加速化計画において、大規模接種会場の箇所を増やす検討の中でご提案の内容も加味し検討していきたい。

7. 意見への対応

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。
- ✓ 今後も官民協働のうえ感染防止対策と経済対策を進めてまいりたい。
- ✓ 以前に経済関係団体会議において要請のあった雇用調整助成金の上乗せ補助の継続と金融支援策の実施に関して、雇用継続助成金事業の8月までの延長と県単融資の実質無利子化を図るために沖縄型伴走支援利子補給事業の提案を6月補正において行っている。